所信表明

令和3年3月

都留市

本日、令和3年3月都留市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、ご出席まことにご苦勞様でございます。また、市政推進にあたりまして、日頃から多大なご協力とご尽力を賜り厚くお礼を申し上げます。

はじめに、2月13日夜の福島県沖を震源とした地震では、宮城県・福島県で最大震度6強の揺れがありました。この地震により被害に遭われた方に対しまして、心よりお見舞い申し上げます。本市でも震度2の揺れが観測され、市内では停電もあったことから、暗闇の中で、非常に大きな揺れに感じられました。東日本大震災から10年となりますが、いまだ余震に襲われ、今後も大きな余震が発生する可能性があるとの気象庁からの発表もありました。「10年ひと昔」と言いますが、地球規模の時間軸ではほんの一瞬に過ぎないことを再認識し、今後発生が予想される災害に対して日頃からの備えを怠らないよう、一つひとつの準備を大切に進めてまいります。

さて、日本での感染確認から1年が経過してもなお収束が見通せない新型コロナウイルス感染症につきましては、昨年11月以降感染が再拡大し、一時は全国の感染者数が1日当たり7千人を超えるなど、猛威をふるっておりました。その

後、東京都や神奈川県などの11都府県において2度目の「緊急事態宣言」が発令され、現時点では感染拡大に一定の歯止めがかかっておりますが、それらの地域を中心に、病床等の医療体制が逼迫しており予断を許さない状況であります。

こうした状況の中、国では新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発症をできる限り減らすため、ワクチンを国民全員に接種することとし、これに伴い各自治体においては接種体制を構築し、接種に向けた準備を急ピッチで進めているところであります。本市におきましては、2月当初から庁内にプロジェクトチームを立ち上げ、ワクチン接種が迅速かつ円滑に実施できるよう接種体制の構築を進めてまいりました。その結果、都留医師会にご協力をいただき、都留市立病院において集団接種を実施するとともに、市内の医療機関におきましても、個別に接種をしていただけることとなりました。

現在、全国一斉に医療従事者への接種を開始しており、4月以降に65歳以上の高齢者から接種を始め、次に65歳未満の基礎疾患のある方、最後に16歳から65歳未満の一般の方の順に接種する予定となっております。本市でも、65歳以上の高齢者の方には、3月下旬に接種に必要な接種券、

予診票等を送付する予定となっており、接種日・時間を予約の上、医療機関にて接種していただくこととなります。新型コロナウイルス感染症の拡大を抑え、安心して生活を送れるよう、1人でも多くの市民の皆様にワクチンを接種していただくため、迅速かつ円滑な接種対応に向けた体制整備に努めてまいります。

これから年度末を控え、卒業式等の行事も多く行われますので、市民の皆様には引き続き気を緩めずにマスクの着用、3密の回避、手指消毒、換気等の感染予防対策の徹底をお願いいたします。

また、1月下旬より、市立図書館による「シトラスリボンプロジェクト」を実施しております。この運動は、「コロナ感染者や医療従事者、感染リスクにさらされながらも暮らしを支えてくださる方々への差別や偏見、誹謗中傷をなくし、安心して住み続けられるまちづくり」を目的として愛媛県の有志から始まり、全国に運動の輪が広がっております。このリボンは、「家庭」、「地域」、「職場・学校」を表す3つの輪を表現しております。本市といたしましても、さまざまな活動を通じて、多くの市民の皆様に安心して日常生活を送れるような環境づくりを進めてまいります。

それでは、本定例会に提出いたしました案件につきまして、その概要を申し上げるとともに、併せて私の所信の一端を申し述べ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

はじめに、「ふるさと納税」についてであります。ふるさと納税による寄附額は、令和3年2月22日時点の申込みベースで、寄附件数が7万6千362件、寄附額が12億765万円を超え、昨年度の寄附額2億384万2千円に比べて約6倍、一昨年度の寄附額1千242万7千円に比べて約100倍の額のご寄附をいただいているところであります。寄附額が大きく伸びた要因といたしましては、新たな寄附者を取り入れるためのふるさと納税ポータルサイトの拡充やユーザーを特定したターゲット別の地場産品の掘り起こし、返礼品等の魅力を伝えるためのデザイン構築や広告宣伝など、様々な取り組みを効果的に行った結果と認識しております。

引き続き、寄附者に対するきめ細やかな対応と、制度の趣旨に則る中で本市を市外、県外へと発信する仕組みを充実させるため、本年4月より専門の担当部署を企画課内に設置し、さらなる自主財源を確保するため積極的な取り組みを推進してまいります。

次に、「SDGsについて」であります。本市では、来年度より、国連サミットにおいて採択された世界共通の目標である「誰一人取り残さない」、「持続可能なまちづくり」という理念に基づくSDGsの目指すべきゴールに対し、積極的な取り組みを進めていくこととしております。この下地づくりとして、昨年12月には、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の会員となり、セミナーや分科会へ参加をすることで、他の会員や自治体の取り組みについて学び、参考としているところであります。

また、内閣府地方創生推進事務局が進める「SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業」に対しましても、エントリーをいたしました。これは、経済・社会・環境の三側面における持続可能な開発を統合的な取り組みとして推進するモデル事業として、国が選定をするものでありますが、このエントリーを通じ、既存の取り組みにさらに磨きをかけ、加速させていくことといたします。

来年度の具体的な事業としては、「食品ロスの削減」について取り組んでまいります。SDGsの17の目標のうちの一つである「目標12 つくる責任つかう責任」では「食糧廃棄の半減と食品の損失の減少」をターゲットとして掲げていま

す。また、食品廃棄の際に発生する温室効果ガスは、地球の気候変動などに影響を及ぼすと言われており、「食品ロスの削減」は温室効果ガスの抑制、環境負荷の軽減につながるものであり、SDGsの「目標13 気候変動に具体的な対策を」にも貢献いたします。

「食品ロスの削減」に関しましては、令和元年10月1日に施行された「食品ロスの削減の推進に関する法律」に基づき、令和2年3月に「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」が閣議決定され、その中で都道府県及び市町村においては積極的に「食品ロス削減推進計画」を策定することが望まれております。市内における食品ロス削減に向けた意識向上など総合的に取り組みを推進するため、食品ロスの発生抑制や食品廃棄物の減量、資源化等に関する「都留市食品ロス削減推進計画」を策定し、食品ロスの削減とその普及啓発に取り組んでまいります。

なお、「温室効果ガスの抑制」に関しましては、去る2月15日に開催された山梨県知事や市町村長、各界のトップで構成し、行政と民間が連携して地球温暖化対策に取り組むため立ち上げられた「ストップ温暖化やまなし会議」の設立総会において、2050年までの温室効果ガス排出の実質ゼロを

目指し、県知事及び県内全市町村長による「ゼロカーボンシティ宣言」の共同表明を行ったところでもあります。

次に「河川環境保全対策」であります。我が国のプラスチックごみを含む海岸漂着物の多くは、内陸域で発生したごみが河川などを経由して、海洋に流出したものとされております。内陸域となります本市におきましても、河川等公共用水域へのごみの流入を抑制し、水質汚濁を防止するとともに、環境保全意識の向上を図ることが重要であるとの認識のもと、市内の水路に本市で初となる「自動引き上げ機能付き除塵機」を設置することとし、令和3年度当初予算にその経費を計上いたしました。河川の散乱ごみは、SDGsの「目標6 安全な水とトイレを世界中に」及び「目標14 海の豊かさを守ろう」を妨げる大きな原因でもあります。この「自動引き上げ機能付き除塵機」の設置を契機に、なお一層の水環境の保全と環境教育の推進に努めてまいります。

このほか、本市の様々な施策において常にSDGsを意識していることを、内部的にも、外部的にも浸透させていくため、本市策定の「第6次都留市長期総合計画」等において、17のゴールアイコンの取り込みなどを行ってまいります。

SDGsに取り組むことにより、本市の未来を、希望あふ

れる明るいものとしていくため、全市挙げての取り組みを推進してまいる所存であります。

次に、「ワーケーション等関係人口対策推進事業」についてであります。本市での新たな仕事づくりや関係人口づくり、移住定住施策にも大きく貢献できる「ワーケーション等関係人口対策推進事業」につきましては、昨年10月の審査会において実施事業者が決定し、現在は実施手法や敷地の利活用法などについて、協議を進めているところであります。そして、この度、実施事業者の呼びかけにより、1月31日に、都留文科大学の学生と市民を中心とした本市のワーケーションの取り組みを応援する団体「フォレスター」が立ち上げられました。

1回目の会合には、6名の都留文科大学生が参加し、実施事業者より、今回のワーケーション施設の概要と目的が説明され、学生としての視点でワーケーションを盛り上げるための協力が呼びかけられました。この「フォレスター」につきましては、今後もメンバー募集を広く行い、新しい働き方の拠点として本施設の認知度を上げていきたいとのことでもありますので、本市といたしましても、産官学民の連携で形作られる本事業に対し、多角的な支援手法を検討し実施していく

ことで、本市の地域活性化に繋げてまいりたいと考えております。

次に、「地域課題解決に向けた企業ノウハウとのマッチング支援に関する調査研究事業」についてであります。この事業は内閣官房の令和2年度事業であり、株式会社パソナ及び一般社団法人つながる地域づくり研究所、地方自治体及び都市部の企業が連携し、地域課題解決手法を調査・研究する事業であります。

昨年10月に、「生涯活躍のまち」事業を進める全国の17自治体と、地方での活動に興味を持つ企業15社による「マッチングミーティング」がリモート会議により開催され、結果として、本市の施策と地域資源に興味を持つ、東証一部に上場する大企業など7社に手を挙げていただきました。企業側からは、本市の「生涯活躍のまち・つる」事業に対し、今までの社会貢献事業とは違う、新しい形での連携の可能性を感じることや、優秀な人材を輩出する高等教育機関が3校も立地していることに非常に魅力を感じたとの評価をいただきました。

このことは、本市にとって、様々な課題解決ノウハウや、地域経営資源である「ヒト・モノ・カネ」を還元していただ

く大きなチャンスとなるため、積極的な連携に向け、大学の活用を中心として、これまで2回にわたって企業側と協議を行い、闊達な意見交換を実施してまいりました。本市としては、この縁を継続し、地域の活性化に繋げていくことで、地方創生の大きな成果となることから、来年度以降も引き続き当該企業等と本市の継続的な連携を進めてまいります。

次に、「生涯活躍のまち・つる事業」についてであります。都留文科大学近くに展開する複合型居住プロジェクトの構成事業者公募につきましては、昨年3月末に公募要項や要求水準書を公表し、これまでに参入を検討する数社との個別対話を行ってまいりました。この間、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、昨年夏に公募期間を延長し、企画提案書の提出締切を本年1月末に再設定し、協議を進めてまいりました。しかしながら、その後も新型コロナウイルス感染症に収束の動きが見えない中、応募意欲のある事業者より、事業者間連携などの協議を行うことに不測の日数を要していることから、締切までにまとめ切ることは難しいため、再度の期間延長を依頼したいという申し出がありました。

これを受け、本市としましても再度締切を延期することを決定し、企画提案書の提出期間を5月末とすることといたし

ました。また、現時点におきましても、一部都府県には緊急事態宣言が発出されていることから、現状の期限についても仮設定とし、状況を見て最大3カ月、再々延長できることといたしました。

新型コロナウイルス感染症という外部要因により、事業が順調に進捗しないことにつきましては、非常に歯がゆい部分もございますが、このピンチをチャンスに変えるべく、事業者との詳細にわたる事業調整や、事業者間の連携支援などを丁寧に行い、今後も「生涯活躍のまち・つる」の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。次に、「セーフコミュニティの取り組み」についてであります。「安全・安心なまちの実現」に向け、地域住民や各種団体と行政が協働し取り組んでおります「セーフコミュニティ」につきましては、昨年11月に「事前指導」を実施し、各対策委員会が活動状況等の報告を行う中で、海外審査員から高い評価をいただいたところでもあります。現在は、各対策委員会が「事前指導」により審査員の方々からいただいたアドバイスや指摘を踏まえ、コロナ禍において活動が制限される中ではありますが、工夫を凝らして活動の実践に努めているところであります。

今後の主なスケジュールといたしましては、来月に開催予

定の「現地審査リハーサル」により、現地審査に向けての最終確認を行った後、本年5月に海外審査員による「現地審査」に臨み、国際認証の取得を目指すことになっており、国際認証の内定が得られた後には、8月に「認証式」を行い、9月には「安全・安心フォーラム」を開催することとしております。ここまで認証に向けて順調に推移しておりますが、今後とも、これまで以上に地域の誰もがいつまでも安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、「セーフコミュニティ」の推進を図ってまいります。

また、本市で推進しているセーフコミュニティの活動と合わせて、市内小・中学校においてもセーフコミュニティの学校版「インターナショナルセーフスクール事業」に取り組むことといたしました。インターナショナルセーフスクール事業は、ケガやその原因となる事故、いじめ、暴力を予防することにより、安全で健やかな学校づくりを進めるものであります。学校内のどこでケガの発生が多いのか、ケガを防止するためにできることは何か、考え行動することで今まで何気なく送っていた学校生活の中で気づきが生まれ、自分たちのための安全な学校づくりの取り組みに繋がるものと考えます。

また、今後は、安全な学校づくりの仕組みが確立され、機

能していることが認められることによる「インターナショナルセーフスクール」の認証取得に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。

次に、「都留市立病院の地域災害拠点病院指定に向けた医療体制の充実」についてであります。今後、警戒される富士山噴火や巨大地震などの大規模災害を想定し、当院は、富士北麓・東部地域の災害医療体制の強化に向け、県から2月23日付で「地域災害拠点病院」の指定を受けたところであります。このことは、長年、当院が東部地域の救急医療を担ってきた実績や医療スタッフの実力が認められた結果であると誇りに思うとともに、その責務を果たすことの重要性を認識し、改めて身の引き締まる思いであります。「地域災害拠点病院」は、災害時に多発する患者の救命医療のための機能を有し、被災地からの傷病者の受入や搬送拠点となる病院であります。この度、指定要件の1つである災害急性期に活動できる機動性を持った専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム「DMAT」を当院において編成し、今日1日付けで山梨DMATとして県より指定を受けたところでもあります。

今後も引き続き、東部地域の基幹病院として適切な診療体制を確保し、安全・安心なまちづくりを目指し、職員一丸と

なって取り組んでまいります。

次に「介護保険・高齢者保健福祉施策」についてであります。3年に1度となる今般の介護保険制度の改正では、2025年のいわゆる「団塊の世代」が75歳以上、2040年の「団塊ジュニア世代」が65歳以上になることを見据えたサービス基盤と人的基盤の整備や地域共生社会の実現をはじめ、「介護予防・健康づくり施策の充実と推進」、「有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅に係る都道府県や市町村間の情報連携の強化」、「認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進」、「地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組みの強化」、「災害や感染症対策に係る体制整備」を図ることとされております。

このような中、令和3年度から令和5年度までを期間とする「第8期都留市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定にあたりましては、介護保険運営協議会に諮問し、ご協議をいただいた答申をもとに、これらの制度改正の内容を踏まえながら、高齢者を取り巻く現状や介護給付費の状況等を勘案する中において、特に介護保険料につきましては、これまでの介護予防や健康づくり対策の効果によって、介護給付費が抑えられたことにより積み立てることができた基金を

取り崩すことで、第7期計画の保険料基準月額をそのまま据え置くことといたしました。

また、本計画では引き続き、自主的な健康づくりの拠点である「いーばしょ」の推進やフレイル予防の推進、また認知症 高齢者支援事業、介護人材の確保を重点事業として位置付けており、地域包括ケアシステムの一層の推進を図るとともに、高齢者が健やかに、いきいきと活動し、生きがいを持ち、地域の皆さんと支えあいながら、安心して暮らすことができるまちの実現に向けて取り組んでまいります。

次に、「国民健康保険」についてであります。本市の国民健康保険の現状を見ますと、医療費水準は、県内でも低く抑えられているところではありますが、一人当たり医療費は年々増加傾向であり、また、新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少により、来年度以降の税収の減少が見込まれるなど、今後とも厳しい財政状況となることが予想されております。

このたびの税率改正の検討につきましては、都留市国民健康保険運営協議会に諮問し、ご協議をいただいたところ、新型コロナウイルス感染症による被保険者の所得の減少が見込まれる中、税率を上げることにより、被保険者の負担を増加

させることは適当でない、とのご意見等いただく中「厳しい財政状況が想定されるが、税率の改正を行わず現行税率を据え置くことが適当である。」との答申を受けたところであります。本市といたしましても答申内容を踏まえ、国保財源に不足が生じる場合には、国民健康保険 財政調整基金を取り崩して対応することとし、被保険者に対する過剰な負担にならず、かつ、持続可能な保険制度が維持できるよう検討した結果、令和3年度から3年間の国民健康保険税率は据え置くことといたしました。今後につきましても、国民健康保険事業の健全な経営及び円滑な事業運営推進のため引き続き取り組んでまいります。

次に「農業振興」についてであります。本市が強力に推進しております「高収益作物導入事業」につきましても、シャインマスカットを始めとしたブドウ、モモ及びスモモは順調に生育し、昨年夏には、「道の駅つる」へ初出荷したところ、売れ行きも好調であったと聞いております。本年度は、国及び県の補助事業の取り込みにより新たな生産ほ場の確保が図られまた、農業振興施策コーディネーターの活動などにより、果樹栽培を目指す農家が増加し、本市の果樹栽培の生産面積は約3ヘクタールまで拡大したところであります。

その担い手育成のために、3年間地域おこし協力隊として活動した隊員が本年4月より果樹栽培を生業として本市に定住する予定となっております。

令和3年度には、新たな地域おこし協力隊員を招き、「果樹大苗生産事業」などを展開する新しい仕組みが構築できるように事業を推進してまいります。

次に、「林業振興」についてであります。現在、本市においては、森林環境譲与税を活用した取り組みとして、林業の担い手育成事業や地域産材活用事業などの先駆的事業を実施しており、本年度、本市の事業が林野庁において全国先進自治体事例として取り上げられ、その事業内容が参考図書などにより紹介されたところでもあります。また、3月中の策定に向け協議を進めております「都留市森林経営管理制度推進方針」につきましても、重点的取組方針として、「山地災害に強い森林づくり」を掲げることとしており、令和3年度中には、「都留市国土強靱化地域計画」と整合性を図る中、森林所有者への意向調査や森林施業の優先順位などを規定する「森林経営管理制度に係る全体計画」を策定する予定であり、本市における持続可能な林業政策の構築を推進してまいります。

次に「商工業振興」についてであります。昨年、国内で、

新型コロナウイルス感染症の感染が確認されて以降、本市においては、事業者等へ迅速かつ的確な支援を行うとともに、市民の生活を応援し、売り上げの減少している商店等を支援する景気対策事業など、切れ目のない本市独自の経済対策を実施してまいりました。今後も国や県の動向に注視しながら、都留市商工会等の協力を得る中、ウィズコロナに対応しつつアフターコロナを見据え、「新しい生活様式」の定着に向けた企業活動への支援を推進してまいりたいと考えております。

次に「観光振興」についてであります。観光産業の根幹である人々の移動が制限される中、新しい観光スタイルとして、インバウンドの拡大から近場でゆっくりと過ごし、地域の魅力を再発見する「マイクロツーリズム」への転換が進んでおり、旅行客の情報収集の行動も変化しつつあります。

そのような中、日本トレッキング協会の認定トレイルに認められました「都留アルプス」や「今倉山・赤岩・二十六夜山」と、本市観光施設などを織り交ぜたモニタリングツアー等を実施し、来訪者のニーズ分析を行うなど、「マイクロツーリズム」による経済循環を生み出す仕組みの構築を進めているところであります。今後も、新しい観光スタイルに対応していくために、さらなる地域資源の魅力アップを図り、「つる

観光戦略」のテーマであります「富士の麓の小さな城下町」を体現できる観光事業などを推進してまいります。

次に、「公立大学法人都留文科大学」についてであります。公立大学法人都留文科大学につきましては、本年度が第2期中期目標期間の最終年度にあたることから、法人及び都留市公立大学法人評価委員会の意見を聴く中で、「地域連携の一層の充実に取り組む」を新たに追加し、「生涯活躍のまち・つる」事業やセーフコミュニティ事業を始めとした、本市の重点施策への取り組みを中心に、地域社会との連携、大学の地域貢献に主眼を置いた、「第3期中期目標」を昨年12月に策定いたしました。この第3期中期目標期間における大きな取り組みの一つといたしまして、数年前より準備を進めてまいりました、旧南都留合同庁舎敷地への新棟整備事業が開始する段階となります。これに伴い、令和元年9月に山梨県から本市が取得した旧南都留合同庁舎の土地及び建物を、新棟整備に向け出資するものとし、出資による定款の変更と併せまして、本定例会に議案として提出しております。新棟の整備は、駅からの歩行者や大学周辺の車利用者にとって最初に目に入る立地から、キャンパスの入り口として、「大学の顔」となる外観とシンボル性を有するデザインが計画されています。また、

学生だけでなく地域住民も気軽に訪れることができる、大きく開かれた出入口とアプローチ、屋外テラスを整備し、新棟内にも共用スペースを設け、多様な交流・活動の場にふさわしい施設になる予定であります。

一方、新棟の整備に加え、「生涯活躍のまち・つる」の複合型居住プロジェクトに係る、大学連携施設の整備も控えた4月からの新たな中期目標期間を迎えるにあたり、大学理事長の任期が、3月31日をもって満了を迎えることから、次期理事長の選任を進めてまいりましたところ、山梨県副知事として山梨県の発展に大きくご尽力された「山下誠」氏を新理事長としてお迎えすることとなりました。山下新理事長には、少子高齢化や東京一極集中により、地方大学の競争が一層激しくなるこの時代に、高いリーダーシップを発揮し、大学改革を進めてもらえるよう期待しております。

次に、「GIGAスクール構想に関する事業」についてであります。本市の整備状況につきましては、各校の無線LANの環境整備が本年度中に完了し、児童生徒一人一台タブレット端末の整備につきましても本年7月までに使用できる環境となります。これは、ソサエティ5.0時代を生きる子どもたちに相応しい、誰一人取り残すことのなく公正に個々が創造

性を育む学びを実現するためのICT環境整備であります。ICT活用が、教員の指導力に組み込まれることによって、児童生徒の学習意欲及び学力向上に繋がると言われております。今後、教育現場では電子黒板や学習ソフトを活用した授業を展開することになりますが、本市といたしましても教員のICT活用指導力の向上のための支援員等を配置し、研修などを実施し、情報教育のハード・ソフト両面からの充実を図っていきたいと考えております。

次に「学校給食費の公会計化」についてであります。教職員の長時間労働を是正する「働き方改革」の一環として、学校給食費の公会計化の導入を文部科学省も勧めております。これを受け、本市でも令和4年度からの学校給食費の公会計化に向け、システムの導入など準備を進めてまいります。

それでは、本定例会に提出いたしました案件の内容につきまして申し上げます。今回、提出いたしました案件は、地方自治法第179条第1項の規定に基づいた専決処分の承認を求める案件1件、条例案14件、令和3年度予算案14件、令和2年度補正予算案2件、その他の案件6件であります。

まず、専決処分の承認を求める件についてご説明を申し上げます。令和2年度一般会計補正予算につきましては、新型

コロナウイルスワクチンの有効性及び安全性が確認された後、希望する市民がワクチン接種を遅滞なく受けられるよう、迅速かつ円滑な接種に向けた体制整備に要する経費について、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、専決処分により対応したものであります。その内容は、歳入歳出予算とも1億8千890万3千円を追加し、予算総額を199億2千703万6千円としたものであります。なお、事業を翌年度に繰り越すものにつきましては、繰越明許費の追加を行うものであります。

続きまして、条例案についてご説明申し上げます。

まず、「都留市職員のサービスの宣誓に関する条例中改正の件」につきましては、会計年度任用職員のサービスの宣誓について、任用形態や任用手続が様々であることに鑑み、所要の改正をするものであります。

次に、「都留市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例中改正の件」につきましては、山梨県東部広域連合の解散に伴う、公平委員会の委員の身分取扱いの見直しのため、所要の改正をするものであります。

次に、「都留市非常勤職員の報酬及び費用弁償額並びに支給方法条例等中改正の件」につきましては、山梨県東部広域連

合の解散、機関等の共同設置に伴い、所要の改正をするものであります。

次に、「都留市地域交流拠点施設条例中改正の件」につきましては、都留市エコハウスを廃止し、新たな地域交流拠点として位置づけ、管理するに当たり必要な事項を定めるため、所要の改正をするものであります。

次に、「都留市国民健康保険条例及び都留市介護保険条例中改正の件」につきましては、新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部改正に伴い、所要の改正をするものであります。

次に、「都留市国民健康保険税条例中改正の件」につきましては、国民健康保険法施行令等の一部改正に伴い、所要の改正をするものであります。

次に、「都留市重度心身障害者医療費助成条例及び都留市ひとり親家庭医療費助成に関する条例中改正の件」につきましては、健康保険法施行規則等の一部改正に伴い、所要の改正をするものであります。

次に、「都留市福祉有償運送運営協議会条例中改正の件」につきましては、道路運送法の一部改正に伴い、所要の改正をするものであります。

次に、「都留市介護保険条例中改正の件」につきましては、介護保険法施行令の一部改正に伴い、所要の改正をするものであります。

次に、「都留市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等中改正の件」につきましては、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、所要の改正をするものであります。

次に、「都留市保育の必要性の認定に関する条例中改正の件」につきましては、子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、所要の改正をするものであります。

次に、「都留市看護師等奨学資金貸与条例中改正の件」につきましては、経済的な理由により修学が困難な者に対して、必要な資金を貸し付け、修学を支援することで、保育士等の人材確保を促進するため、所要の改正をするものであります。

次に「都留市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例中改正の件」につきましては、放課後児童健全育成事業の円滑な運営に資するため、所要の改正をするものであります。

次に、「都留市火災予防条例中改正の件」につきましては、

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、所要の改正をするものであります。

続きまして、その他の案件について申し上げます。「山梨県東部地域行政不服及び情報公開・個人情報保護審査会の共同設置の件」、「山梨県東部地域障害支援区分認定審査会の共同設置の件」、「山梨県東部地域介護認定審査会の共同設置の件」につきましては、各審査会を共同して設置するため、地方自治法第252条の7第1項の協議を行うに当たり、同条第3項で準用する同法第252条の2の2第3項の規定により、議会の議決を経るものであります。

次に、「山梨県東部地域公平委員会共同設置規約中変更の件」につきましては、山梨県東部地域公平委員会共同設置規約を変更するため、地方自治法第252条の7第2項の規定による協議を行うに当たり、同条第3項で準用する同法第252条の2の2第3項の規定により、議会の議決を経るものであります。

次に「公立大学法人都留文科大学に対する財産の出資の件」につきましては、出資する財産を追加するため、地方自治法第96条第1項第6号の規定により、議会の議決を経るもの

であります。

次に「公立大学法人都留文科大学定款中変更の件」につきましては、都留市が出資する資産に変更が生じるため、地方独立行政法人法第8条第2項の規定により、議会の議決を経るものであります。

続きまして、令和3年度各会計当初予算案について、ご説明を申し上げます。国は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている国民の命と生活を守り、将来を切り拓くため、中・長期的な課題を見据えて着実に対応を進めていくとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2020」に基づき、経済・財政一体改革を推進し、感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図ることとしております。

このようなことから、令和3年度の国の一般会計予算案では、「15か月予算」の考え方のもと、新たに令和2年度第3次補正予算を令和3年度当初予算と一体で予算編成を行い、感染症との闘いの最前線に立ち続ける医療・介護の現場の方々の献身的な貢献を支えるため、医療提供体制の強化等をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現、安全・安心に産み育てられる環境づくりなど、重要な政策課題への

対応に万全の対策を講じる予算となっております。

また、「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」として激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速、国土強靱化に関する施策等を効率的に進めるためのデジタル化の推進の各分野について、更なる加速化・深化を図り、令和7年度までの5か年に重点的かつ集中的に対策を講ずる、としております。このような中、本市の令和3年度当初予算案につきましては、第6次長期総合計画の基本構想に掲げた将来像、「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向け、「まちづくりの6つの方向」に示される具体的施策及び「リーディング・プロジェクト」に基づいた事業を重点的に盛り込みながら予算編成を行ったところであります。予算規模につきましては、一般会計が総額で143億5千800万円と前年度比横ばいとなっております。

それでは、歳出予算の概要につきまして、ご説明を申し上げます。

1款 議会費につきましては、議会運営経費1億5千704万2千円を計上いたしました。

2款 総務費につきましては、全世代が生涯にわたって活躍

できる受け皿と地域共生型による「全世代・多文化共生の場」の創出を目的として、都留文科大学に隣接する事業地に、サービス付き高齢者向け住宅、大学施設と併設される多機能地域 交流拠点施設を整備し、新規雇用の創出、地場産業の振興、新規創業を支援する「生涯活躍のまち・つる事業」、地域の誰もがいつまでも健康で幸せに暮らせるまちを目指し、安全・安心なまちづくりの実現に向けて取り組む「セーフコミュニティ事業」、令和2年度までに策定した個別施設ごとの維持管理や修繕等に係る取組方針等を示す「個別施設計画」を踏まえ、中・長期のインフラ維持管理更新の見通しを策定する「公共施設総合管理計画策定事業」、今後の市政運営の総合的・基本的な計画の策定に向けて、将来の本市の目指すべき姿を明らかにするための市民の満足度等の調査を実施する「第6次都留市長期総合計画後期基本計画策定事業」、ふるさと納税制度を通じて、お礼の品による地場産品の魅力を全国に発信し、多くの方が応援したいと思える地域を目指すとともに地場産業の振興へと繋げていく「ふるさと応援寄附金促進事業」、住宅取得支援や空き家バンクの活用、通学通勤に要する定期券の助成など様々な補助制度を積極的に活用していくことにより都留市への移住促進を図る「移住・定住促進事業」、電話に

よる高齢者の特殊詐欺被害を防ぐための機能などを有する機器の購入等に対し、費用の一部を助成する「特殊詐欺被害防止対策機器設置費補助事業」など、22億6千929万8千円を計上いたしました。

3款 民生費につきましては、子ども食堂を運営する団体に対し、地元の野菜などの食材の支援を行う「子ども食堂支援事業」、子どもたちが地域で健やかに成長するため、様々な家庭の問題の相談に対応する「子ども・家庭総合支援拠点設置事業」、乳幼児を育てている家庭を支援するため、育児や掃除、買い物といった家事を支援し、子育て負担の軽減を図る「育児・家事ヘルパー派遣事業」、小児等の疾病の早期発見・早期治療及び子育て世帯への経済的負担の軽減を図る「すこやか子育て医療費助成事業」、子育て世帯への経済的な支援策として、3歳未満児の保育料の軽減など子ども・子育て支援の充実を図る「保育料軽減事業」、地域にある医療や介護などの情報をまとめた「地域生活支援マップ」を作成し、認知症の早期発見や重症化予防、介護予防、就労活動等について普及啓発を図る「フレイル予防推進事業」、障害のある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援体制の充実を図る「障害者等地域生活支援事業」など、41億8千23

0万5千円を計上いたしました。

4款 衛生費につきましては、インフルエンザワクチン接種費用の一部助成について、助成対象者を高校3年生まで拡充し、小学校6年生以下については、2回目までを対象とすることで、子育て世帯の医療費負担の軽減を図る「インフルエンザワクチン接種助成金事業」、妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診の助成額及び多胎児の妊婦健診の助成回数を拡充し、安心して出産が迎えられるよう支援する「妊婦一般健康診査事業」、対象者全員に対し受診票を個別通知することで、子宮頸がんの早期発見・早期治療に結びつけ、住民の健康の維持・向上へと繋げる「子宮頸がん検診事業」、健康診査の集団健診に加え、医療機関での個別健診が出来るように健診の機会を拡充し、生活習慣病の発症や重症化を未然に防ぎ、健康寿命の増進へと繋げる「個別健康診査事業」、保健指導や食生活セミナー、健康ジムを活用した各種プログラムによる生活習慣病の予防等の取り組みを支援する「健康づくり事業」、食品ロス並びにその削減方法等に関する計画を策定する「食品ロス削減推進計画策定事業」、水路に不法投棄されるゴミを取り除き、河川へのゴミの流入を抑制するための除塵機を設置し、環境教育や環境意識の向上を図る「除塵設備設

置事業」など、16億2千950万3千円を計上いたしました。

5款 農林水産業費につきましては、森林環境譲与税を活用した林業に携わる人材の育成や担い手の確保策及び森林環境教育の普及啓発を推進する「森の学校事業」及び「黒塀塗炭事業」や、森林所有者への意向調査等を計画的に進めるための全体計画の策定に取り組み、持続可能な「森林経営管理制度」の確立を目指す「森林経営管理事業」、農業・農村の活性化を図るために、農道・用排水路施設・鳥獣害防止施設・ほ場整備等の農業生産基盤及び生活環境基盤を総合的に整備することで農産物等の生産量の増加を図る「中山間地域総合整備事業」、市内農家の所得向上及び新たな特産品の開発を積極的に推進し、新たな試験ほ場の開設や農家向けの講習会等を実施する「高収益作物導入事業」など、2億5千878万5千円を計上いたしました。

6款 商工費につきましては、本市への就業定着を促進することを目的として、地元企業等に就業した方を対象に、奨学金の返還に要する費用の一部を支援する「奨学金返還支援事業」、地場産業振興に資することを目的として、新製品や新技術の研究開発等に要する費用の一部を助成する「シルバー産

業等製品開発支援事業」、日本トレッキング協会のおすすめトレイルに認定されている都留アルプスについて、幅広い層が安心して楽しめるよう環境に配慮したバイオトイレの設置やコース途中の見晴らしスポットなどに本市の観光ポイントを紹介する案内看板を設置し、下山後の市内観光へと繋げる「つる観光戦略推進事業」など、1億3千298万円を計上いたしました。

7款 土木費につきましては、誰もが安全で快適に生活できるまちづくりを推進するため、道路基盤を整備する「道路橋梁維持・改良事業」、老朽化した橋梁の長寿命化を図るため、新住吉橋の大規模改修等を実施する「橋梁修繕事業」、公園施設長寿命化計画に基づき、総合運動公園楽山球場の改修を実施するとともに公園施設の安全確保と機能保全を図るため、長寿命化計画の更新を行う「都市公園管理事業」、社会情勢や土地の利用状況の変化に対応するため、市民アンケート調査や市民懇談会等を実施し、課題の整理や目標、将来像の設定を行う「都市計画マスタープラン改定事業」など、12億5千589万5千円を計上いたしました。

8款 消防費につきましては、自然災害や交通事故等に的確に対応できる車両及び資器材を整備し、市民の安全・安心を

確保するため、救助工作車を更新する「消防車両整備事業」、市民の人命を守るため、様々な災害にも機動的かつ横断的に対応できる体制強化を整備するため、消防団車両の機能強化を図る「小型動力ポンプ付積載車整備事業」、通報から災害地点の特定、出動隊の編成、出動指令等の迅速な体制確保を図るため、山梨県東部消防指令センターの情報系機器の更新を行う「消防指令システム情報系更新事業」、災害時の避難所情報、備蓄の推奨、ハザードマップ等を備え、事前検討した自身の避難方法等を記入できる『防災マニュアル』を作成し、各家庭における災害に対する備えの意識向上を図る「我が家の防災マニュアル策定事業」など、8億4千281万9千円を計上いたしました。

9款 教育費につきましては、本市で推進しているセーフコミュニティ活動を市内小・中学校の児童生徒が主体となり、学校内で発生する事故やけが等を未然に予防するための対策や分析を行い、より安全で健やかな学校づくりを推進する「インターナショナルセーフスクール事業」、1人1台タブレット端末や電子黒板を活用した授業が本格実施となるため、全小・中学校の普通教室及び理科室への電子黒板の追加配置や学習支援ソフト、デジタル教科書等の導入を図り、教育 I C

T環境の充実へと繋げる「G I G Aスクール構想関連事業」、市民参加型ロードレースにハーフマラソンを追加し、市民スポーツの振興及び地域の活性化を図る「つる湧水の里ハーフマラソン事業」、教職員の負担軽減や学校給食の安定的な提供を図る学校給食費の公会計化を令和4年度から実施するための準備を進める「学校給食費公会計導入事業」など、24億3千253万2千円を計上いたしました。

以上の歳出に充当する歳入につきましては、特定財源といたしまして国・県支出金、市債、負担金、使用料及び手数料など、41億8千86万1千円、一般財源といたしまして市税、地方譲与税、地方交付税など101億7千713万9千円を計上いたしました。

次に、特別会計についてご説明を申し上げます。国民健康保険事業特別会計につきましては、保険給付費のほか、都道府県単位での運営に伴う国民健康保険事業費納付金、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく「特定検診事業」など、28億5千283万5千円を計上いたしました。

介護保険事業特別会計につきましては、「第8期介護保険事業計画」に基づく、介護サービス給付費と、要介護状態の改善や悪化防止を目的とした予防サービス給付及び要介護状態

となることの予防を目的とした「地域支援事業」、認知症の方やそのご家族の不安を軽減し、地域で安心して暮らせるまちを目指す取り組みとして、位置情報検索機器の導入に係る初期費用の一部を助成する「認知症高齢者等位置情報検索機器導入費助成事業」など、27億7千319万3千円を計上いたしました。

介護保険サービス事業特別会計につきましては、要支援状態の改善や重度化予防を行う、予防ケアプランの作成を主なものとして、905万8千円を計上いたしました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、保険料徴収事務費と山梨県後期高齢者医療広域連合への負担金など、5億9千331万1千円を計上いたしました。

「桑代沢外17恩賜林保護財産区管理会特別会計等5特別会計」につきましては、予算総額を3千187万7千円とするものであります。

次に、「公営企業会計」につきましてご説明を申し上げます。「水道事業会計」につきましては、業務の予定量を給水栓数7千540栓、年間総配水量を350万6千555立方メートルと想定いたしまして、収益的収入を3億6千501万5千円、支出額を3億1千744万6千円とし、資本的収支に

おきましては、収入額を7千710万円、支出額を2億4千912万1千円とし、資本的収支の不足額を当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものであります。

「簡易水道事業会計」につきましては、業務の予定量を給水栓数4千941栓、年間総配水量を250万7千810立方メートルと想定いたしまして、収益的収入を3億2千22万4千円、支出額を2億9千273万1千円とし、資本的収支におきましては、収入額を5千860万7千円、支出額を1億5千797万6千円とし、資本的収支の不足額を過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものであります。

「下水道事業会計」につきましては、業務の予定量を処理区域面積251ヘクタール、処理区域内人口8,500人、年間有収水量を77万7千立方メートルと想定いたしまして、収益的収入を5億9千844万5千円、支出額を5億9千844万5千円とし、資本的収支におきましては、収入額を4億8千216万9千円、支出額を7億2千400万2千円とし、資本的収支の不足額を当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものであります。

「病院事業会計」につきましては、病床数140床、年間入院患者数3万6千591人、年間外来患者数10万2千8

37人、また、介護老人保健施設につきましては、入所定員100人、通所定員12人年間入所者数3万2千850人、年間通所者数1千766人と想定いたしまして、収益的収入を37億1千701万円、支出額を37億411万6千円とし、資本的収支におきましては、収入額を3億2千999万4千円、支出額を4億4千157万9千円とし、資本的収支の不足額を過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものがあります。

次に、「令和2年度補正予算案」についてご説明を申し上げます。今回の補正は、国の補正予算関連事業及び緊急性、必要性のある事業を主なものといたしまして補正するものがあります。まず、「一般会計」につきましては、11億668万円を追加し、予算総額を210億3千371万6千円とするものであります。

それでは、主な歳出の内容について、ご説明申し上げます。

2款 総務費につきましては、山梨県東部広域連合の解散にあたり連合事務を3市3村の共同設置で進めていくための負担金として、938万円を追加するものであります。

5款 農林水産業費につきましては、国の補正予算を受け、「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」に基

づき、台風や大雨等により数年に一度土砂流出が発生している箇所を県が実施する農村地域防災減災事業を活用し、土砂崩壊防止施設の整備に要する負担金として、400万円を追加するものであります。

7款 土木費につきましては、国の補正予算を受け、「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、老朽化した橋梁の長寿命化を図るため、「橋梁長寿命化修繕計画」及び「橋梁点検結果」に基づき実施する橋梁整備などに、2千117万9千円を追加するものであります。

9款 教育費につきましては、国の補正予算を受け、「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、都留文科大学附属小学校屋内運動場非構造部材耐震改修工事に要する費用、都留文科大学のキャンパス拡張による地域に根差した新棟を整備するため、旧南都留合同庁舎の大規模改修に要する交付金及び将来的な施設整備に備え、公立大学法人都留文科大学運営基金への積立金などとして、10億387万7千円を追加するものであります。

12款 諸支出金につきましては、公共施設整備基金への積立金として、6千824万4千円を追加するものであります。なお、事業を翌年度に繰り越すものにつきましては、繰越明

許費の追加を行い、地方債につきましても、起債の追加及び変更を行うものであります。

次に、特別会計についてご説明申し上げます。

国民健康保険事業特別会計につきましても、国民健康保険財政調整基金積立金の増額などとして、5千95万6千円を追加し、予算総額を30億2千813万8千円とするものであります。

以上、提出議案につきましても概略を申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご議決くださいますようお願い申し上げます。説明を終わらせていただきます。